

# 第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表  
(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

J.フロント リテイリング株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.j-front-retailing.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社 (株式会社大丸松坂屋百貨店、株式会社博多大丸、株式会社パルコ、大丸興業株式会社、JFRカード株式会社 他)

連結子会社であった株式会社大丸コム開発は、2016年9月1日付で株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。また、同じく連結子会社であった株式会社JFRオフィスサポート及び株式会社JFRコンサルティングは、同日付で株式会社JFRサービスに吸収合併されております。

- (2) 非連結子会社 7社 (博多大丸友の会株式会社、株式会社下関大丸友の会 他)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利益剰余金 (持分相当額) は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 1社 (株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ)

関連会社 8社 (株式会社スタイリングライフ・ホールディングス、株式会社千趣会 他)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 6社 (博多大丸友の会株式会社、株式会社下関大丸友の会、株式会社JETク  
リーニング 他)

関連会社 2社 (有限会社五光、マクロス株式会社)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JFR PLAZA Inc.、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD、大丸興業国際貿易 (上海) 有限公司、大丸興業 (タイランド) 株式会社及び台湾大丸興業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費  
償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金  
当連結会計年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。
- ⑤ 単行本在庫調整引当金  
出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。
- ⑥ 販売促進引当金  
販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。
- ⑦ 商品券等回収損失引当金  
商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

- ⑧ 事業整理損失引当金  
関係会社の事業整理及び店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。
- ⑨ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ⑩ 店舗建替損失引当金  
店舗建替えに伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、借入金及び借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針  
当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生以後5年間で均等償却しており、金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、株式会社パルコにおける賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の定率法より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,453百万円増加しております。

## 6. 会計上の見積りの変更

### 退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より11年に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 7. 追加情報

### 再開発における会計処理

連結子会社である株式会社パルコが施行しております「宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業」は、同社が施行者となる個人（一人）施行であることから、連結計算書類に当市街地再開発事業の個人施行の会計を含めて表示しております。

この会計処理により連結貸借対照表の現金及び預金は4,476百万円、流動資産のその他が57百万円少なく計上され、たな卸資産に6,406百万円、前受金に1,460百万円及び流動負債のその他に413百万円が計上されております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 283,063百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	10,458百万円
土地	10,798百万円
投資有価証券	455百万円
その他	53百万円
計	21,766百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	200百万円
長期借入金	1,425百万円
その他	430百万円
計	2,055百万円

3. 保証債務

従業員住宅他融資の保証	11百万円
株式会社JETクリーニング(フォーレスト株式会社の子会社)リース契約保証	63百万円
計	75百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 268,119,164株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月7日 取締役会	普通株式	3,661	14.00	2016年2月29日	2016年5月6日
2016年10月4日 取締役会	普通株式	3,661	14.00	2016年8月31日	2016年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,661	14.00	2017年2月28日	2017年5月8日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金及び債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入、コマーシャル・ペーパー発行、社債発行及び債権流動化等による方針です。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金、社債の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は主に店舗の賃借に伴うもので、貸貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、株式の保有状況についても継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化等は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引ごとのヘッジ効果を定期的に検証しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とのコミットメントライン契約及び当座借越契約により十分な手許流動性を確保しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時 価 （※1）	差 額
(1) 現金及び預金	36,318	36,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,997	68,997	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	16,348	16,348	—
② 関連会社株式	11,816	9,428	△ 2,388
(4) 敷金及び保証金	36,028	35,621	△ 406
(5) 支払手形及び買掛金	( 87,964)	( 87,964)	—
(6) 短期借入金	( 8,320)	( 8,320)	—
(7) コマーシャル・ペーパー	( 33,799)	( 33,799)	—
(8) 未払法人税等	( 7,125)	( 7,125)	—
(9) 社債	( 27,000)	( 27,117)	117
(10) 長期借入金	(118,680)	(119,264)	584
(11) デリバティブ取引（※2）	11	11	—

（※1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(1) 現金及び預金には1年超の定期預金を含めております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

#### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいて算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めております。

#### (10) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。



(11) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。(上記(10)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額18,772百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部(連結貸借対照表計上額26,154百万円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額28,646百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等が極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
231,245	228,060

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額等であり、その他の物件については指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

(注3) 上野店南館等(連結貸借対照表計上額 73,635百万円)は、大規模な商業施設を開発するものであり、現在開発途中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表に含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,553円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 103円04銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段

金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象

借入金及び借入金の支払利息

ヘ ッ ジ 方 針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

## 7. 会計方針の変更

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。  
この変更は、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の方より適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。  
なお、この変更による影響は軽微であります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 99百万円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業収益	13,646百万円
一般管理費	190百万円
営業取引以外の取引高	943百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	268,119,164株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	6,573,594株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	49百万円
未払保険料	7百万円
未払事業税	34百万円
貸倒引当金	309百万円
関係会社株式評価損	636百万円
関係会社支援損	91百万円
事業整理損失引当金	318百万円
その他	19百万円
繰延税金資産小計	1,467百万円
評価性引当額	△1,069百万円
繰延税金資産合計	397百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13百万円
繰延税金資産の純額	383百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	260百万円
固定資産－繰延税金資産	123百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 大丸松坂屋百貨店	所有 直接100%	役員 の兼任 経営指 導	経営指導料の受取(注1)	2,698	—	—
				資金の貸付	15,000	短期貸付金	34,740
				貸付金の回収	19,265	長期貸付金	30,775
				利息の受取(注2)	537	—	—
子会社	株式会社 JFRサービス	所有 直接100%	役員 の兼任 経営指 導	貸金の貸付・回収(注3)	10,156	短期貸付金	18,471
				利息の受取(注2)	26	—	—
子会社	JFRカード 株式会社	所有 直接100%	役員 の兼任 経営指 導	資金の貸付	—	長期貸付金	10,000
				利息の受取(注2)	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載していません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,166円55銭
2. 1株当たり当期純利益	33円27銭